

G20 DWG サイドイベント 「防災アジェンダの達成に向けた展望」と ベトナムの防災



鈴木外務政務官（前列中央）、竹谷上席国際協力専門員（前列中央右）、防災総局トゥアン次長（右）

サイドイベントの概要

2019 年 3 月 13 日、浦安にて、外務省、JICA、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）、国連開発計画（UNDP）との共催で G20 開発作業部会（DWG）サイドイベント「防災アジェンダの達成に向けた展望」を開催した。会場には G20 関係国、外交団、国際機関、研究者、援助関係機関、民間企業、市民社会等から 111 名の参加があった。JICA からは防災をテーマに武藤地球環境部長、竹谷上席国際協力専門員、ベトナムからは農業農村開発省（MARD）防災総局科学技術・国際協力部のトゥアン次

長、インドネシア、エクアドルからは中央防災機関の関係者が登壇した。

冒頭、オープニングセッションにおいて鈴木外務政務官から、2015 年に「仙台防災協カイニシアティブ」において日本政府が発表した、2018 年までの 4 年間で 40 億ドルの協力と 4 万人の防災・復興人材育成という目標に対し、約 50 億ドルの協力と約 7 万人の人材育成を行い、目標を達成したことが発表された。会合では活発な議論が行われ、SDGs、パリ協定、仙台防災枠組 2015-2030 の一貫性を確認

目次

【巻頭】

- ・ G20 DWG サイドイベント「防災アジェンダの達成に向けた展望」とベトナムの防災 1

【成長と競争力強化】

- ・ 競争法ワークショップの実施 3
- ・ 日越大学一期生進路調査の実施 3

【脆弱への対応】

- ・ ベトナムの地域防災計画の作成支援を通じた仙台防災枠組みの実施促進 4
- ・ UHC 達成及び高齢化対策に向けた医療保険政策セミナーの実施 4

【その他】

- ・ ボランティア帰国報告会開催 5
- ・ Voice of Expert 「カントー大学強化附帯プロジェクト」紹介 5

し、これらのアジェンダを達成するために G20 関係国・国際機関が取り組むべき事項の議論を行い、防災における多様な取組（包括性の配慮等）及び事前防災投資と「より良い復興（Build Back Better）」の重要性が確認された。尚、本稿では「セッション 3；仙台防災枠組ターゲット（e）の課題と解決策」と、これまでのベトナムの防災分野の取組みと今後についての議論に焦点を絞り記述したい。

セッション 3；仙台防災枠組ターゲット（e）の課題と解決策

冒頭、竹谷上席国際協力専門員より、仙台防災枠組に掲げられた 7 つのグローバルターゲットのうちターゲット（e）では、2020 年までに策定した防災計画をもとに、他の取組みを強化することが想定されていることが強調された。特に、地方防災計画*は発災後の対応計画だけでは不十分であり、災害リスクを削減するための事前の防災投資の根拠となる減災の要素を反映することが肝要であり、この点でのリーダーシップ、キャパシティ、予算の 3 点の課題について議論が行われた。具体的な事例として 2018 年のインドネシア・スラウェシ地震をはじめとする過去の大災害からの「より良い復興（Build Back Better）」の事例紹介や、開発途上国においても適切な防災の事前投資が国の開発や発展に効果的であることが確認されたほか、将来の事前投資に繋がる地方防災計画の策定に係る各国の取組み状況について発表がなされた。また、武藤地球環境部長より、JICA が注力している仙台防災枠組ターゲット（e）の達成に向けた協力は、同枠組のみならず、SDGs 等の他の 2030 アジェンダの実施に繋がるものであり、G20 はその推進力となることが期待される旨の発言がなされた。

ベトナム（MARD 防災総局）からの発表

トゥアン次長からは、ベトナムの防災機関としての体制・能力強化を担う中央災害対策委員会の委員長が Decree（政令）No. 160/2018/ND-CP（2018 年 11 月 29 日）により、副首相に格上げされたことについて言及がなされた。これまでは、MARD 大臣が委員長を兼務していたが、JICA 専門家や JICA による「ベトナム国防災セクター戦略策定のための情報収集・確認調査」等を通じて、防災対策における省庁間調整の重要性がベトナム側に認識されたことによるものである。また、仙台防災枠組を踏まえたベトナムが実施していくべき 5 つの優先プログラムなど、国家及び省防災計画・ガイドラインの策定状況等について紹介もなされた。

一方で、計画策定のための人的・資金両リソースの不足、自治体政府が本気で取り組むための責任やインセンティブといった面での課題、また減災という観点ではまだ計画において詳細が十分検討されて

いないこと、災害リスク評価結果と適切に結びついていない点が見られるなど、更なる取組みが必要であることが共有された。

ベトナムの今後の防災対策について

世界銀行の報告によると、ベトナムは海拔 5 m 以下の土地に全人口の約 4 割が居住**しており、気候変動の影響を最も受けやすい国の一つとも言われている。また特に中部から北部については台風の通り道となっており毎年多くの洪水被害が発生するなど、災害の被害は GDP の 1～1.5%程度に達している***。既述の通り、政府は防災にかかわる政令、優先プログラム、ガイドライン等の整備を進めているが、サイドイベントでも共有がなされた通りまだ課題は多い。特に防災にかかわるリスク評価と対策について、科学に基づく意思決定に不可欠なデータ収集・蓄積・共有の仕組みづくりについては、更なる改善が可能である。また、災害後の対応については予算の確保が容易だが、災害を未然に防ぐための事前投資については、まだその重要性の理解が得られておらず、今後も JICA として引き続き支援をしていく必要がある。他方、MARD 防災総局側は現在、自国の予算をもって土砂災害対策に係るパイロットプロジェクトの実施を予定している。本プロジェクトでは、いくつかのパイロットサイトに非構造物対策（モニタリング・早期警報等）、構造物対策（砂防堰堤等の建設）を試験的に実施するというものである。今後はこのような先方の発意に沿って制度・基準・計画等の改善、組織体制等を強化し、より効果的な協力を繋げていくことが重要である。

*地方防災計画については、P4「ベトナムの地域防災計画の覚醒支援を通じた仙台防災枠組の実施促進」にも関連記事を掲載しています

**The Impact of Sea Level Rise on Developing Countries: A Comparative Analysis, (2007) Dasgupta et al., WB

***Natural Disaster Risk Management Project, (2013), WB

【参考】

<仙台防災枠組 2015-2030>

2015 年 3 月に仙台で開催された第三回国連防災世界会議で採択された、国際的な防災の取組指針。4 つの優先行動と 7 つのグローバルターゲットがあり、唯一 2020 年为目标年となっているターゲット（e）「2020 年までに、国家・地方の防災戦略を有する国家数を大幅に増やす」が喫緊の課題であり、JICA 防災グループも他ドナーと協力しながら注力している。

<仙台防災協カイニシアティブ>

2015 年の国連防災世界会議で安倍総理が発表したイニシアティブ。①人材育成や制度の整備などのソフト面での支援、②質の高いインフラ整備を中心とするハード面での支援、③グローバルな協力と広域協力の推進のために、2018 年までの 4 年間で計 40 億ドルの協力及び計 4 万人の人材育成をコミットしたもの（現在フェーズ 2 が検討されている）。

公正取引委員会が協力、競争法ワークショップを実施

3月29日、ベトナム競争・消費者庁とJICAは、競争当局の組織体制に関するワークショップをハノイで実施しました。ベトナムでは2018年に競争法（日本の独占禁止法に相当）が14年振りに改正され、本年7月から施行予定です。ワークショップでは、改正法の適切な執行に必要な競争当局の組織体制について、関係する政府機関、国会事務局、共産党組織等を招き検討を行いました。日本からは、公正取引委員会の三村晶子委員が参加し、公正取引委員会委員の職権行使の独立性、合議制、委員の任命条件、委員会を支える事務総局の組織体制について説明を行いました。

競争法は、経済憲法とも呼ばれ、市場経済において健全で公正な競争を維持する重要な法制度です。また、日本とベトナムも加盟した経済協定CPTPPにおいても、競争法の適切な執行が一層求められています。

JICAは、2008年から継続的に競争当局の人材育成や改正法の起草を支援してきました。今回のワーク

ショップを踏まえ、新しい競争当局が7月までに設置される予定です。JICAは引き続きこれらの活動を通じてベトナムの国際競争力強化を支援していきます。



公正取引委員会三村晶子委員の発表

日越大学一期生の進路調査報告



日越大学学位授与式（2018年7月）

日越大学は、日本の産業界への人材の輩出、優秀な研究者の育成を積極的に進めています。この度、2018年7月に卒業した第一期生58名を対象とした進路調査の結果がまとまりました。調査結果からは、91%にあたる卒業生が進学ないしは就職していることがわかりました。

58名の内訳は就職組が34名、進学組が10名、現職復帰が9名、就職活動中が4名、その他1名。就職組のうち約35%にあたる12名は日系企業に就職、そのうち5名は日本の本社採用となり、現在日本国内で勤務しています。また、博士課程に進学した10名のうち8名が日本の大学の博士課程へ留学しました。中でも6名は文部科学省の国費留学生として日本の大学*の受け入れが決定しており、経営学や環境工学などの専門知識を習得の予定です。

* 大阪大学・京都大学・神戸大学・筑波大学・広島大学・横浜国立大学・立命館大学

日越大学修士課程設立プロジェクト
<https://www.jica.go.jp/project/vietnam/040/index.html>

募集ウェブサイト：<http://admission.vju.ac.vn/>

ベトナムの地域防災計画の作成支援を通じた 仙台防災枠組みの実施促進

3月6日、ハノイにて、JICA とベトナム農業・地方開発省防災総局の共催で「仙台防災枠組みの実施促進のためのワークショップ—地域防災計画」を開催しました。全国 63 省市から地域防災計画の担当者や自然災害防災運営委員会のメンバーなど約 150 人が参加しました。

このワークショップは、ベトナムの各地域における防災計画に適用されるプロセスや方法を改善していくことを目的として実施されました。当日は、同防災計画の目的、重要性や、防災総局による「地方の防災計画策定のためのガイドライン」を含む計画策定への支援内容が紹介されたほか、日本をはじめとする海外の好事例が共有されました。

ベトナムでは、防災法により各省市で地域防災計画の開発が求められています。しかし、多くの地域では、予算や人材、自然災害リスクに対する理解の不足などの理由から効果的な防災計画の開発が行われていないのが状況です。「仙台防災枠組み 2015-2030」では、防災への投資は災害後の対応よりも費用対効果が高いことが述べられており、米国、EU の

研究によると 1 ドルの防災事前投資を行えば、4 ドルから 7 ドル相当の災害復旧費用を節約できるとされています。予防的措置に投資することで、被災後の回復力を高めるのみならず、一度の天災で経済成長を含む開発成果をすべて失うような事態を回避することが可能となります。ワークショップでは、防災投資を強化する上で、その基となる防災計画の策定の重要性が指摘されました。JICA は、今後もより良い地域防災計画の策定、さらには、防災投資の強化につながる支援を継続していきます。



MARD 防災総局科学技術・国際協力部のトゥアン次長

UHC 達成及び高齢化対策に向けた 医療保険政策セミナーの実施



政策研究大学院大学の島崎教授

3月12日、保健省及びベトナム社会保障*との共催で、同国における健康保険制度にかかる政策立案及びその実施を担う行政機関の幹部・職員を対象としたタイトルのセミナーが行われ、総勢 80 名が参加しました。同セミナーは、（開発調査型技術協力）「診療報酬及び保険適用診療サービスパッケージ改善プロジェクト」*の一環として行われ、政策研究大学院

大学の島崎謙治教授による「医療保険概論—日本のUHC**から何を学ぶか—」、同・小野太一教授による「日本の高齢化対策—医療と福祉サービスの施策の展開—」の講義が行われました。日本が国民皆保険制度と保健医療システム整備により UHC 達成を果たした経験や高齢化対策の取り組みの紹介のほか、当時の政策的 이슈や世論、地域医療を担う医師からの提言などが共有されました。また、世界保健機関（WHO）及び世界銀行から、実践的な政策形成能力の養成に向けた保健財政戦略や健康保険の支払方式に関する講義がありました。

ベトナムでは、患者の医療サービスの利用に伴う自己負担が国の総保健支出の 4 割を超えており、国民の深刻な経済的負担となっています。ベトナム保健省は、国民がいつでも安心して医療サービスを受けられるよう、健康保険制度の改善を進めています。また、今後ベトナムは急速に高齢化が進むとされており、早期に高齢化対策に取り組むことが、医療費

や社会福祉費の増大を抑制する観点からも重要です。プロジェクトは、引き続きベトナムの UHC 達成に向けた健康保険制度の改善を支援していきます。

* Vietnam Social Security。ベトナムにおける健康保険などの社会保険実施機関。

**Universal Health Coverage。すべての人が適切な予防、治療、リハビリなどの保健医療サービスを、必要な時に支払い可能な費用で受けられること

(開発調査型技術協力) 「診療報酬及び保険適用診療サービスパッケージ改善プロジェクト」

<https://www.jica.go.jp/project/vietnam/045/outline/index.html>

その他

ボランティア帰国報告会開催



帰国報告会、観光隊員の発表

3月20日および22日、ハノイにて、ベトナムでの任期を満了した13職種18名のボランティアによる報告会が行われました。本報告会には、JICA関係者のほか、現在活動中のボランティア、国際交流基金の方も出席し、活動実績や課題などが共有されました。

タインホア省で作業療法士として派遣されていたボランティアの病院は、国際ボランティアの受け入れが初めてでしたが、ボランティアが精力的に同僚たちへ技術を伝達し、定期的な勉強会を実施することで、診断内容の明確化などに改善が見られるようになりました。また、ハイフォン市計画投資局へ派遣されていた品質管理・生産性向上のボランティアは、任期中に市内の中小企業22社を実地対象に活動しま

した。その中の11社に対しては、組織化、生産性・品質向上、5S等の指導を行いました。そのほか、7回のセミナーを実施し、133社、延べ410人に対し、生産・品質改善を支援しました。

また、ダナン市のインクルーシブ教育の隊員と同市の障がい児・者支援の隊員との連携、マーケティングの隊員による日系企業の誘致支援など、他の事業と連携することで開発効果の促進が図られた事例もありました。

JICA 海外協力隊の活動は、草の根レベルでの途上国の課題解決だけでなく、異文化理解促進、またボランティア自身が活動を通じて得られた経験を帰国後に社会還元していくことを目的としています。帰国後も引き続き日本での活躍が期待されます。

*ボランティアの活動は以下のリンクからもご覧いただけます。
<https://www.jica.go.jp/volunteer/>

JICA ボランティア事業はより公平性・透明性の高い事業を目指し制度の抜本的見直しを行い、2018年度秋募集合格者から新制度に基づき派遣しています。また、新制度ではJICAボランティアは総称を「JICA 海外協力隊」と改め、従来の年齢区分に加えて、専門性による区分となりました。

Voice of Expert 専門家便り 技術協力「カントー大学強化附帯プロジェクト」紹介

カントー大学 (CTU) が位置するメコンデルタ地域は、ベトナム国内における米や水産・養殖の50%以上を生産する農水産業の最大拠点であり、農業技術改良や農水産加工産業の振興に加え、昨今、観光業も内外の注目が集まっている地域です。他方、同地

域は、気候変動による海面上昇やメコン川流域の水質汚染などの環境問題、持続的な農水産業への対応も主要な課題となっています。本技術協力プロジェクトはこのような背景の下、本体の円借款事業「カントー大学強化事業」をより効果的・効率的に実施

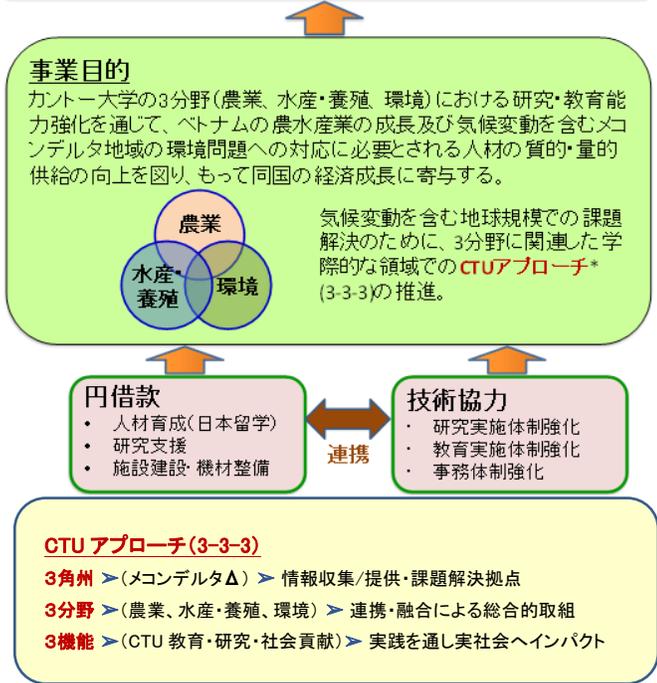
するために 2016 年 3 月に 5 年間の期間で開始されました。

技術協力プロジェクトでは、3 分野（農業、水産、環境分野）の研究、教育、事務部門の能力・体制強化を支援、本体の円借款事業では、2015 年から 2022 年までの 7 年間の計画で、主に 3 分野における人材育成、研究支援、施設建設、機材調達を実施しています。技術協力と円借款との 2 つのスキーム（総称：JICA CTU Project）により、カントー大学の農業、水産、環境分野における研究能力強化・人材育成を通じて、メコンデルタ地域の人材育成及び農業水産・養殖分野における高度化を図るとともに、同地域が抱える環境問題・気候変動への対応強化を図ることを目的としています。

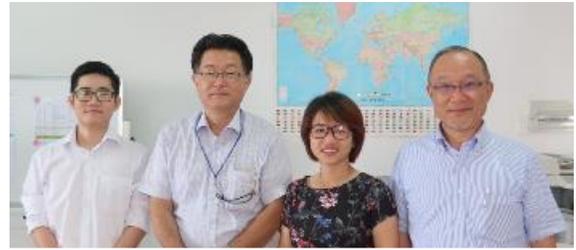
日本側の支援体制として、9 つの大学からなる国内支援委員会が結成されており、共同研究支援、留学生受け入れ、教育プログラムへの助言、モデル講義実施など、多方面・多角度から CTU を支援しています。

カントー大学強化事業（円借款＋附帯技プロ）
JICA CTU Project

メコンデルタ地域およびベトナム国の社会・経済発展に貢献



モデル共同研究成果報告会の開催



プロジェクトメンバー。左からアインさん、 國本専門家、 トウオンさん、角田チーフアドバイザー

当プロジェクトの共同研究活動は、2 種類（モデル共同研究と円借款共同研究）で実施されています。モデル共同研究は、総合タイトル 4 件（農業 1、農業 2、水産・養殖、環境）からなり、2016 年 8 月に 2 年の研究期間で開始され、2019 年 3 月で研究活動は終了しました。

他方、円借款共同研究は先行のモデル共同研究を基に計画され、3 分野を対象として現在 35 件の研究が進行中です。モデル共同研究の終了に伴い、この度、モデル共同研究の全成果を総括発信し、オープンな意見交換・情報共有を行うことを目的として、4 月 2 日にワークショップが開催されました。ワークショップには、日本の支援大学から 17 名、また日本企業、JICA ベトナム事務所小中所長ほかも参加しました。

午前の合同セッションで 3 分野合同での公開発表・意見交換を行い、午後は各学部で分けてより掘り下げた発表・意見交換が行われました。3 分野の関係者が一堂に会した午前中のセッションでは、多分野の成果を共有でき、研究の成果・教訓を踏まえて、実施中の円借款共同研究活動の今後に繋ぐ方向性を確認できました。更に、日系企業との具体的な産学連携の取り組みなども紹介されました。

本ワークショップは、共同研究の活動成果の総括発信・内外の関係者への情報共有、同時に、メコンデルタ・気候変動対応の重要性、今後の総合研究に向けた取り組みのヒント、産学連携の具体的なイメージ、カントー大学の強み、共同研究の意義について、関係者間で理解を深める有意義な機会となりました。

プロジェクトの後半を迎え、メコンデルタ活用の期待値・将来性が益々高まる中、これからの活動成果、産業界や地方行政を巻き込んだ持続発展的な相乗効果が期待されます。

國本 和彦
カントー大学強化附帯プロジェクト専門家

JICAベトナム事務所では、本月報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、Yagi-Noriko@jica.go.jpまでお送り下さい。
<https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html> (日・越・英)
<https://www.facebook.com/jicavietnam> (越)

発行：JICAベトナム事務所 広報班